

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：長谷川 樹 〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第5 総合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

政策議員フォーラムとの 連携強化を通じた産業政策実現に 取り組んでいます

政策議員フォーラムを開催



2月13日(木)、第26期第2回の航空連合政策議員フォーラムを開催し、メンバーである国会議員14名と各秘書が出席しました。航空連合からは2025春闘の状況に加えて、特に地方航空ネットワーク維持の必要性を強く訴えました。航空局からは令和7年度予算や今国会で提出予定の法案内容が説明され、昨今多発する国内外での不安全事故を中心に、多くの質問があげられました。

フォーラムメンバーの国会議員との 連携により航空連合の主張を展開

不安全事故の多発や航空機燃料の高騰、さらに国内線地方航空ネットワークの維持など、航空行政に関わる課題が山積するなか、政策議員フォーラムメンバーの国会議員との連携を強化し、航空連合の産業政策実現に取り組んでいます。



玉木雄一郎フォーラム副会長(左)に航空機燃料費の高騰に関する継続対策の実施を要請(1月31日)



森山浩行衆議院議員(左)が衆議院予算委員会で、武藤経済産業大臣(右)に対して航空機燃料費の高騰に関する質問を実施(2月18日)



山岡達丸衆議院議員が衆議院経済産業委員会で、空港分野における下請法ガイドラインの策定に関する質問を実施(3月14日)



国土交通省(航空局及び観光庁)と政策協議を実施しました!



航空局との政策協議には航空局から約40名、航空連合から13名が出席しました。

1月29日・30日に国土交通省航空局と、また2月5日に観光庁と政策協議を実施し、航空連合で取り組む産業政策の実現に向けた意見反映をおこないました。

1 航空行政

1 地方航空ネットワークのあり方について

【JFAIU】令和6年度に100億円規模が措置されている空港使用料減免の目的には「地方路線の維持」が掲げられているが、コロナ禍の影響と円安・原油高、さらに人口減の加速により、その難易度が高まっている。来年度予算では減免措置が見送られたが、地方路線維持に向けた国の考え方を確認したい。

【航空局】減免終了どころか逆に使用料値上げを検討しなければならない状況であったが、財務省ともよく議論した上で、コロナ禍前水準を据え置くという判断をした。

【JFAIU】離島路線を担うEAS Allianceが発足したが、加盟各社の経営状況は厳しさを増している。離島路線を維持して地域住民の生活の足を確保し、他の地域からの誘客も持続させるためには、さらに踏み込んだ政策的対応が必要ではないか。

【航空局】需要はコロナ禍前程度には戻ってきているが、費用の方がかさんでいる。今後を見据える中で、アライアンス形式だけでは難しいという認識が加盟各社で共通になれば、協業議論の原点に立ち返ってあらためて体制面を含めたあり方を検討していくことになる可能性もある。

【JFAIU】課題は多いが、大事なことは協業の機運を絶やさず、さらに有効なものにしていくことである。ただし時間的な猶予は十分にあるとは限らず、国のリーダーシップを発揮していただきたい。

2 空港の手荷物仕分け場における生産性向上策について

【JFAIU】昨年6月から国の検討会が開催されているが、背景となった国の課題認識をうかがいたい。

【航空局】民間だけでは対応が難しい領域について取り組むものであり、手荷物については、特にニーズが強く優先的に対応している。現在の人の手による作業を単純に機械に置き換えることは難しく、上流工程から含めて、ロボットフレンドリーなかたちに変えていくための技術開発をしていきたい。実現に向けた技術開発の要件整理、既存設備の改修課題に基づいて議論しており、作業工程を標準化し、将来的な設備改修に対応していく。

【JFAIU】ここまでの議論において、技術的な方策は示されたが、それだけではまだ誰も動けないのではないか。

【航空局】一例があるかないかは大きいので、改修の対象空港を丁寧に検討していきたい。効果が高いニーズの分析、目標と達成時期、それを支える技術面の実現可能性もあわせて精査する必要がある。

2 航空安全・保安

1 飲酒基準の見直しについて

【JFAIU】2019年にとりまとめられ、継続運用されている飲酒基準について、昨年10月開催の国の検討会にて、便間および乗務後の検査の「合理化」が図られることになったが、検討経緯を確認したい。

【航空局】検討会を構成する有識者より、アルコール教育の取り組みが浸透し、問題発生件数が減少していることを踏まえて、実施体制の見直しに関する提案があり、それに基づきとりまとめられたところである。

【JFAIU】年末にかけて新たな飲酒事案が発生してしまい申し訳ない。引き続き、業界を挙げた意識改革、組織的課題の解決に取り組んでいく。

【航空局】今後について、基本的にはとりまとめで提示している通りに進めていくが、パブリックコメント(国民からの意見募集)でも様々な意見をいただいております。精査・検討しているところである。

【JFAIU】今回の合理化を契機にあらためて襟を正していく。ぜひ、予定の期日通りの運用開始をお願いしたい。

2 保安検査の見直しについて

【JFAIU】昨年4月から国管理空港の保安料が105円→250円/人に引き上げられたが、その用途について確認したい。

【航空局】那覇空港と福岡空港でスマートレーンを導入した。また、令和7年度は保安検査のリモート化として、各レーンに配備していたモニターを別室で集中管理する方式を導入し、検査の生産性(スループット)を高めていく。さらに、スマートレーンの導入に伴うターミナル改修に対しても補助をおこなう。

【JFAIU】実施主体・費用負担の見直しに向けて、一昨年にまとめられた有識者会議の方向性に基づき、タイムスパンを明確にして進めていくべきである。

3 整備士人材の確保について

【JFAIU】昨年開かれた国の検討会の中間とりまとめを元に、一等航空運航整備士の業務範囲が拡大されることになるが、進捗を確認したい。

【航空局】教育内容を拡充することが必要であり、事業者との調整は進んでいるが、重要な養成機関である専門学校の教育カリキュラム見直しも課題となっている。

【JFAIU】とりまとめでは整備作業へのドローンの活用について言及されているが、事前の許可申請に負担感がある。

【航空局】我が国の法令等で特に制限はかけておらず、メーカーのマニュアルで認められていれば、ドローンの活用は可能であると認識している。

3 空港の安全性・利便性向上

1 南海トラフ地震対策について

【JFAIU】南海トラフなど巨大地震のリスクが高まっていると感じているが、2024年8月の「臨時情報」を踏まえた対応状況を確認したい。

【航空局】各空港の管理者に対して注意喚起と、工事に従事されている方々の対応などを含む連絡体制について確認するよう要請した。震源域等に相当するエリアに存在する空港において、液状化対策等で未対応なのは宮崎空港のエプロンの一部のみとなっており、それ以外は完了している。津波による浸水も想定しているが、早期に復旧できるような対策を講じている。

2 One IDの推進について

【JFAIU】チェックインから搭乗まで顔認証システムにより一元化(「One ID」化)する取り組みが推進されているが、一層の利便性向上が必要である。

【航空局】現在、米国の搭乗においては利用が認められていないという課題があり、解決に向けて官民一体となって議論を進めている。事業者が使用する個々の設備について米国運輸保安庁(TSA)の認証を受ける必要があり、交渉に労力を要している。国として、FAST TRAVELの推進に向けてできる限りの支援をしていきたい。

3 カスタマーハラスメント対策について

【JFAIU】航空各社により相次ぎカスタハラ対策が打ち出されているが、国としての取り組み状況を確認したい。

【航空局】省庁横断的に取り組んでおり、事業者側に対して対策マニュアルやポスターの周知をおこなっている。輸送の安全確保や人材確保の観点からも重要な課題であると認識しており、空港グランドハンドリング協会を含めて今後も連携を図っていきたい。

4 航空貨物分野における業務効率化の推進について

【JFAIU】航空・物流業界を超えた標準化に向けて、航空会社・フォワーダー・航空局の三者間での調整状況や今後の課題について確認したい。

【航空局】電子運送状(e-Air Way Bill)の利用推進に加え、統一されたデータ規格である「One Record」の導入など、サプライチェーン全体の業務効率化やペーパーレス化に取り組んでいる。現場では一定程度進みつつあると聞いており、関係事業者と引き続き連携し、諸外国に遅れをとらないよう、航空貨物分野におけるDXを推進していきたい。

4 観光政策

1 次期観光立国推進基本計画について

【JFAIU】令和7年度は第4次観光立国推進基本計画の最終年度にあたるが、次期計画に向けた検討の視点をうかがいたい。

【観光庁】次期計画については今後の検討になるが、インバウンド需要は好調で、長年取り組んできたことが結果として現れていることを踏まえれば、地方誘客の推進など現行計画の方向性が急に変わることは考えにくい。一方で、アウトバウンドの伸び悩みが課題であり、たとえばシニア層の旅行促進も重要であると認識している。

【JFAIU】次期計画はゴールをどう描くかがカギになる。受け入れ側の空港にも様々な課題がある。関係省庁とも連携して取り組んでいただきたい。

2 宿泊業界における人材不足

【JFAIU】宿泊業における人材不足について、国の課題認識や取り組み状況をうかがいたい。

【観光庁】恒常的な課題であると認識している。観光庁としては、事業者の採用活動に関わる支援や、宿泊施設におけるDX推進などの業務の効率化に資する設備投資支援などに取り組んでいる。また、特定技能制度のさらなる活用に向けて、試験回数の増加など環境整備を図っている。

【JFAIU】航空連合では、航空業界における取引慣行の適正化に取り組んでいる。宿泊分野における課題認識をうかがいたい。

【観光庁】宿泊業の賃金の相対的な低さは課題であるが、直近では一定程度伸びているとも認識している。ご指摘のように、事業者間における取引上の適正なプライシングは重要である。また、観光施設における経営人材の育成に向けた支援にも取り組んでいる。

3 国際観光旅客税の使途

【JFAIU】2019年に施行された国際観光旅客税の使途は、同税法成立時の附帯決議において、施行後3年を目途に検討するとされている。現在の検討状況について確認したい。

【観光庁】2020年以降のコロナ禍の影響で、本来やるべき事業ができていない段階であり、現時点では検証するフェーズにないと認識している。

【JFAIU】現在の使途として「円滑な出入国・通関等の環境整備」に多額の予算が充当されているが、入管・税関手続に必要な情報を同時に取得することを可能とする「共同キオスク」の導入スケジュールについて説明いただきたい。

【観光庁】羽田にはすでに導入済みであり、今後は成田・関西の各空港に、早ければ今年度内に導入できる予定である。



◎観光庁との政策協議には観光庁から16名、航空連合から15名が出席しました。

5 航空業界の脱炭素化に向けて

【JFAIU】今年からSAF(持続可能な航空燃料)の国産化が本格化する期待されているが、国としての課題認識をうかがいたい。

【航空局】石油元売会社を中心に、まず廃食油を原料として生産が拡大していくと認識している。廃食油の調達に向けて、企業や自治体がチェーン店と協定を結んで幅広く回収したりするなど積極的な動きも見られる。一方で、将来的には他の原材料や水素燃料などにメインが移り変わっていくと考えており、経済産業省とも認識を合わせ、研究を進めていく。

【JFAIU】国産化は進む一方で、既存燃料との値差が課題であり、対応が必要である。

【航空局】現在、石油元売会社をはじめ製造側に対する設備投資補助や税制補助が講じられているが、ご指摘の課題は認識している。最終的には、環境価値として利用客に転嫁していくことが基本になると考えている。そのためには利用客の理解が欠かせないが、利用客が負担を受け入れることについては、まだ理解度・認知度の観点で難しい。国としてもCO2排出量の可視化やシンポジウムの開催を通じて啓発活動に取り組んでいく。

【JFAIU】米国で再びトランプ大統領が就任したが、航空業界において想定される影響はあるのか。

【航空局】米国第一主義に基づき、様々な国際機関から脱退するというような発言をしていることを踏まえれば、CORSA(国際的な航空脱炭素に向けた枠組み)からも抜け、脱炭素の取り組みを縮小するのではないかと懸念がある。また、米国はSAFに対する多額の補助をおこなっているが、石油産業を守るためにこの補助もやめるということになってしまうと、SAFの価格が高騰する可能性がある。実際の動きはまだ見られないものの、そうしたことも含めて想定しておく必要がある。

【JFAIU】令和7年度予算において、GX経済移行債がMRO(航空機整備・修理)事業に措置されることになった背景について確認したい。

【航空局】経済産業省の予算となるが、将来的な次世代航空機の開発などにも技術的な応用が広がることを見すえた上で、まず航空機エンジンMRO事業の活性化に措置されることになった。国内でMRO事業が拡大することで、国内経済に寄与するだけでなく、グリーンエネルギーの発展にもつながるものだと考えている。現行の事業者はもとより、今後事業化をめざす事業者がいれば、それらも対象になり得る。



航空連合

は、航空関連産業で働く仲間・労働組合が大同団結し、産業の魅力の向上や基盤の強化に向けて1999年10月に結成された、航空労働界を代表する最大の産業別労働組合です。58の企業別組合の46,083人(うち客室乗務員約15,000人)で構成され、ナショナルセンター「連合」に加盟しています。

Facebook
フォローをお願いします!



Instagram
Follow me!



X
会長 X つぶやいています!



ニュース・航空連合へのご意見はE-mailでお受けしています。

アドレス avinet00@jfaiu.gr.jp

ホームページ <https://www.jfaiu.gr.jp>